



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月13日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔 元根
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大内 秀雄 (TEL) 03-5436-7155
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,167	50.8	△3,286	—	△3,804	—	△3,371	—
2018年12月期	8,731	△8.3	△3,348	—	△3,305	—	△2,861	—

(注) 包括利益 2019年12月期 △5,325百万円(—%) 2018年12月期 △5,048百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△103.84	—	△20.4	△6.5	△25.0
2018年12月期	△91.53	—	△14.1	△7.0	△38.3

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 一百万円 2018年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	70,127	15,245	21.7	418.31
2018年12月期	47,496	17,844	37.5	569.12

(参考) 自己資本 2019年12月期 15,213百万円 2018年12月期 17,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	△2,331	△16,225	25,833	12,619
2018年12月期	△943	△9,825	5,644	5,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	78	—	0.38
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	46.6	650	—	100	—	100	—	3.08
通期	20,000	51.9	2,000	—	800	—	800	—	24.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	36,369,600株	2018年12月期	31,299,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期	302株	2018年12月期	223株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	32,463,171株	2018年12月期	31,263,985株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	2,749	46.0	△45	—	58	△71.6	△34	—
2018年12月期	1,883	18.0	△132	—	207	△81.5	196	△81.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	△1.07	—
2018年12月期	6.28	6.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	42,801	21,268	49.6	583.92
2018年12月期	39,531	18,577	46.9	592.52

(参考) 自己資本 2019年12月期 21,236百万円 2018年12月期 18,545百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年2月13日（木）に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14
(2) 設備投資の予想値	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、米中貿易摩擦等の影響を受けた世界的な経済の減速局面に終わりが見え始め、2019年後半には製造活動全般が上向きになり始めました。これは政治的な要因で解決の糸口が見え始めたことのみならず、各国市場における在庫調整が進んだことにも影響を受けている模様です。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、需要セグメントの大きな転換期となりました。従来の主力市場であった民生機器向け需要は低調に推移し市場の拡大が停滞する中、景気の低迷及び価格の値崩れから、多くの電池メーカーにおいて中国製品への転換が進みました。一方で、欧州自動車OEMのEV戦略に裏打ちされたハイエンド車載用電池向けの需要は急増を続けております。

このような市場環境の中、当社では2017年より計画的に推進してきましたハイエンド車載用電池向けの製品開発と量産体制の構築を概ね2019年中頃までに完了し、当第4四半期からはこの分野での製品販売を大きく伸ばすに至りました。その結果として自動車セグメントの売上構成比は2018年通年で約16%であったものが当期通年で約41%にまで拡大し、特に12月には大きく売上が伸びた為、単月黒字に回復しました。これらの要因により当期連結売上高は13,167百万円と、前期比4,436百万円（前期比51%増）の増収となりました。

地域別には車載用電池向け需要が大幅に伸びた韓国顧客向け売上高において、民生需要の減少を車載案件の成長が大きく上回った為9,265百万円（前期比90%増）となりました。一方で中国顧客向け販売は引き続き債権回収を優先しながらの販売になった為、売上を下げ1,739百万円（前期比25%減）となり、日本顧客においてはほぼ前年と同様の1,370百万円（前期比2%減）となりました。

営業利益においては、原価開発費（製造原価に参入）約26億円の負担（ほぼ前年並み）が大きくなっておりますが、売上高の増加に伴い25億円の増益、製造ライン投資を続けていることから減価償却費約15億円の増加、更には生産規模拡大の為に従業員数も1年間で約1.6倍になり人件費が前年同期比約18億円の増加となりました。これらの結果営業損失は前年同期比で若干改善し3,286百万円となりました。

製造の状況に関しましては W-Scope Korea（以下WSK）の製造ラインにおいて一部の製造ラインでの新規車載用電池向けの案件の量産を上期に開始し、生産性の改善に注力してまいりましたが期末には一定のレベルまでの改善に達しました。その他の製造ラインの一部では民生案件の受注が低調となった為、若干の生産調整を実施しました。W-Scope Chungju Plant（以下WCP）においては一部の製造ラインにおいてWSKと同様民生案件の受注低調による生産調整はあったものの、上期末に据え付けが完了した累計12-13号ラインは短期間の内に車載用セパレータの量産供給を開始するための準備を整え、第4四半期から順次量産を開始し当期の売上高増に大きく貢献しました。また、コーティングラインの増設も順調に進み、車載用コーティング製品の供給能力を大幅に増強しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては70,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,630百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては20,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,700百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加7,311百万円、受取手形及び売掛金の増加1,576百万円、商品及び製品の増加1,394百万円によるものであります。固定資産につきましては49,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,929百万円の増加となりました。これは主として、機械装置及び運搬具の増加18,198百万円、建物及び構築物の増加3,128百万円、建設仮勘定の減少10,300百万円によるものであります。

(負債)

負債につきましては54,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,230百万円の増加となりました。流動負債につきましては14,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,924百万円の増加となりました。これは主として、買掛金及び支払手形の増加1,011百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加685百万円、短期借入金の増加542百万円によるものであります。固定負債につきましては39,884百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,306百万円の増加となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の増加13,327百万円、長期借入金の増加5,715百万円、オプション負債の増加2,741百万円によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては15,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,599百万円の減少となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上3,371百万円、為替換算調整勘定の減少1,954百万円、資本金の増加1,402百万円、資本剰余金の増加1,402百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,311百万円(+37.7%)増加し、12,619百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,331百万円の支出(前期943百万円の支出)となりました。これは主として、減価償却費の計上3,953百万円、仕入債務の増加1,014百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失の計上3,804百万円、たな卸資産の増加1,810百万円、売上債権の増加1,593百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16,225百万円の支出(前期9,825百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出16,190百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは25,833百万円の収入(前期5,644百万円の収入)となりました。これは主として、新株予約権付社債の発行による収入15,988百万円、長期借入れによる収入10,155百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,777百万円、短期借入金の純増加額828百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出3,817百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	72.5	67.8	49.1	37.5	21.7
時価ベースの自己資本比率	375.0	178.2	156.5	77.2	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	2.9	31.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	196.5	89.3	11.7	—	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5) 2018年12月期及び2019年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため、「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池向けセパレータ事業におきましては2019年までの先行投資期間が概ね完了し、昨年量産販売を開始したハイエンド車載用電池向け案件に関し、顧客からの強い供給量増の要望による急激な販売量の拡大が見込まれる状況となり、今後の当社事業の大きな柱となります。

更に、ハイエンド車載用電池向けの新規案件及び昨年製品発表した高耐熱性セパレータの量産販売を開始する見通しも出来ております。これらを主要案件に向けた安定供給実現の為に昨年まで、設備投資を推進してきた結果として、13本の成膜ラインと14本のコーティングラインの量産体制の整備が完了しており、更に今期においても2本の成膜ラインと4本のコーティングラインの増設を計画しております。費用面では昨年まで負担が大きかった新規車載用案件に係わる製品開発及び、量産立ち上げにかかわる費用（原価開発費）が、すでに量産を開始したことから大幅に低減できる見通しであり、人件費に於いても今期の増員は前年の60%にとどまる計画となっていることから、売上高の増加に見合った安定した費用の増加となる計画です。

これらの要因により2020年12月期の売上高は第1四半期には主要顧客民生用電池工場が多数ある中国の旧正月休みによる稼働日減少と、コロナウイルス感染拡大の市場への影響が不透明なことから、やや売上が弱含みに推移する見通しであるものの通期では自動車需要の販売量の拡大が見込まれるため、売上高20,000百万円（対前期増減率51.9%）、営業利益2,000百万円（前期は営業損失3,286百万円）経常利益800百万円（前期は経常損失3,804百万円）親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（前期は親会社株主に帰属する当期損失3,371百万円）となる見通しです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当連結会計年度において、ハイエンド車載用電池向けの量産を開始し、同案件の売上が急速に拡大しています。一方で、2017年より計画的に推進してきた同案件の製品開発と量産体制の構築は当連結会計年度において一巡しましたが、それに伴うサンプル制作及び製造ライン承認のためのライン稼働に係るコストが損益を圧迫し、当連結会計年度においても継続して経常損失を計上しております。その結果、当連結会計年度において長期借入金にかかる財務制限条項に抵触し、当該財務制限条項が適用された場合には期限の利益を喪失することとなり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在します。

当社グループは当該状況を解消すべく、先に締結した顧客との長期供給量の合意に基づくハイエンド車載用電池向け等の出荷拡大や製造ラインの稼働率上昇等によるコスト低減による来期の黒字化に向けて取り組んでおります。また資金面では、各金融機関へ状況の説明を行い、既に一部の金融機関からは財務制限条項の適用をウェイブする旨の意向を得ております。その他の金融機関も含め、当社グループの業績計画や設備投資計画等に対する理解を得られるよう引き続き努めており、各金融機関との間で財務制限条項の適用をウェイブする旨の合意が得られるものと判断しております。

従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,308	12,619
受取手形及び売掛金 (純額)	2,156	3,733
商品及び製品	1,451	2,846
原材料及び貯蔵品	457	792
その他	459	544
流動資産合計	9,834	20,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,839	11,325
減価償却累計額	△913	△1,270
建物及び構築物 (純額)	6,926	10,055
機械装置及び運搬具	22,908	44,110
減価償却累計額	△8,376	△11,379
機械装置及び運搬具 (純額)	14,532	32,730
建設仮勘定	15,128	4,828
その他	540	1,067
減価償却累計額	△247	△363
その他 (純額)	293	704
有形固定資産合計	36,880	48,318
無形固定資産		
その他	139	100
無形固定資産合計	139	100
投資その他の資産		
繰延税金資産	601	1,107
その他	40	65
投資その他の資産合計	642	1,173
固定資産合計	37,662	49,591
資産合計	47,496	70,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169	1,180
短期借入金	6,987	7,530
1年内返済予定の長期借入金	3,531	4,217
未払金	1,212	1,737
未払法人税等	21	17
その他	151	315
流動負債合計	12,073	14,997
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	13,327
長期借入金	16,779	22,495
退職給付に係る負債	261	304
繰延税金負債	9	-
資産除去債務	483	750
オプション負債	-	2,741
その他	43	265
固定負債合計	17,578	39,884
負債合計	29,651	54,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,692	9,094
資本剰余金	7,638	9,040
利益剰余金	995	△2,454
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,326	15,681
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,486	△467
その他の包括利益累計額合計	1,486	△467
新株予約権	31	31
純資産合計	17,844	15,245
負債純資産合計	47,496	70,127

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,731	13,167
売上原価	9,783	14,920
売上総損失(△)	△1,051	△1,752
販売費及び一般管理費	2,296	1,534
営業損失(△)	△3,348	△3,286
営業外収益		
受取利息	20	11
為替差益	197	-
助成金収入	74	32
オプション評価益	-	43
その他	11	34
営業外収益合計	304	122
営業外費用		
支払利息	203	433
為替差損	-	189
支払手数料	45	8
その他	12	8
営業外費用合計	261	639
経常損失(△)	△3,305	△3,804
特別利益		
新株予約権戻入益	10	-
特別利益合計	10	-
税金等調整前当期純損失(△)	△3,294	△3,804
法人税、住民税及び事業税	22	22
過年度法人税等	-	78
法人税等調整額	△454	△534
法人税等合計	△432	△433
当期純損失(△)	△2,861	△3,371
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,861	△3,371

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純損失 (△)	△2,861	△3,371
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,186	△1,954
その他の包括利益合計	△2,186	△1,954
包括利益	△5,048	△5,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,048	△5,325
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,676	7,622	3,934	△0	19,232	3,673	3,673	42	22,948
当期変動額									
新株の発行	16	16			33				33
剰余金の配当			△77		△77				△77
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,861		△2,861				△2,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,186	△2,186	△10	△2,197
当期変動額合計	16	16	△2,939	-	△2,906	△2,186	△2,186	△10	△5,103
当期末残高	7,692	7,638	995	△0	16,326	1,486	1,486	31	17,844

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,692	7,638	995	△0	16,326	1,486	1,486	31	17,844
当期変動額									
新株の発行	1,402	1,402			2,804				2,804
剰余金の配当			△78		△78				△78
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,371		△3,371				△3,371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,954	△1,954	-	△1,954
当期変動額合計	1,402	1,402	△3,449	△0	△645	△1,954	△1,954	-	△2,599
当期末残高	9,094	9,040	△2,454	△0	15,681	△467	△467	31	15,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,294	△3,804
減価償却費	2,751	3,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	219	△136
受取利息及び受取配当金	△20	△11
支払利息	203	433
為替差損益 (△は益)	△40	52
新株予約権戻入益	△10	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△49	△1,593
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△576	△1,810
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	1,014
未払金の増減額 (△は減少)	△18	355
その他	9	△232
小計	△777	△1,779
利息及び配当金の受取額	20	11
利息の支払額	△167	△535
法人税等の支払額	△19	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△943	△2,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,723	△16,190
その他	△101	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,825	△16,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,506	828
長期借入れによる収入	6,500	10,155
長期借入金の返済による支出	△2,317	△3,817
ストックオプションの行使による収入	33	26
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	2,777
配当金の支払額	△77	△78
新株予約権付社債の発行による収入	-	15,988
その他	-	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,644	25,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,221	7,311
現金及び現金同等物の期首残高	10,529	5,308
現金及び現金同等物の期末残高	5,308	12,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2019年3月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

・前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	欧米	合計
1,400	4,872	2,323	135	8,731

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	合計
5	36,872	1	36,880

③主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG CHEM. グループ	3,973	リチウムイオン二次電池用セパレータ
東北村田製作所グループ	1,318	リチウムイオン二次電池用セパレータ
東莞市旭冉電子有限公司 (Xuran Electronics Co., Ltd.)	976	リチウムイオン二次電池用セパレータ
EVE Energy Co., Ltd.	909	リチウムイオン二次電池用セパレータ

・当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

① 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	欧米	合計
1,369	9,264	1,739	793	13,167

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	合計
4	48,307	6	48,318

③主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung SDIグループ	6,372	リチウムイオン二次電池用セパレータ
LG CHEM. グループ	2,709	リチウムイオン二次電池用セパレータ
東北村田製作所グループ	1,323	リチウムイオン二次電池用セパレータ

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	569円12銭	418円31銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△91円53銭	△103円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,861	△3,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,861	△3,371
普通株式の期中平均株式数(株)	31,263,985	32,463,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

旭化成株式会社(本社:東京都千代田区)は、2020年1月29日に当社及び当社連結子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD. に対して、韓国特許(特許第10-0977345号)に基づき、当社の一部製品に対して特許権侵害訴訟をソウル中央地方法院に提起しました。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	12,045	120.5
合計	12,045	120.5

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、生産実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループの製品は、販売先からの受注による受注生産ですが、生産から納入までの期間が極めて短いため、現実的には販売先からの月次あるいは四半期の購入計画情報を基に、過去の実績、生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っており、受注高及び受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	13,167	150.8
合計	13,167	150.8

- (注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	—	—	6,372	48.4
LG CHEM. グループ	3,973	45.5	2,709	20.6
東北村田製作所グループ	1,318	15.1	1,323	10.1
東莞市旭冉電子有限公司 (Xuran Electronics Co., Ltd.)	976	11.2	—	—

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前連結会計年度のSamsung SDIグループについては、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 5 当連結会計年度のXuran Electronics Co., Ltd.については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 6 東北村田製作所グループには、Murata Energy Device Wuxi Co., Ltd.及びMurata Energy Device Singapore Pte. Ltd.を含んでおります。

(2) 設備投資の予想値

設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第8号～第 10号コー ティング生 産設備	3,043	3,417	自己資金 及び銀行 借入	2018年 6月	2020年 上期	加工生産 量約300 %増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第14号及 び第15号 生産ライ ン	10,826	2,199	自己資金 及び銀行 借入	2018年 10月	2020年 下期	生産量約 60%増

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。

4 なお、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第5号及 び第6号 コーティ ング生 産設 備	932	2019年 3月	加工生産 量約200 %増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第10号生 産ライ ン	6,347	2019年 2月	生産量約 30%増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第11号生 産ライ ン	4,016	2019年 6月	生産量約 30%増
W-SCOPE KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道清州 市)	第7号コ ーティ ング生 産設 備	607	2019年 11月	加工生産 量約100 %増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第12号及 び第13号 生産ライ ン	9,721	2019年 第4四半 期	生産量約 60%増
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民 国忠清北 道忠州 市)	第11号～ 第14号コ ーティ ング生 産設 備	4,342	2019年 第4四半 期	加工生産 量約400 %増

5 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。